

AOTCA加盟団体アンケート回答一覧

注: *は別掲コメントあり

I 会の概要											
国・地域	オーストラリア	香港	インドネシア	韓国	パキスタン	シンガポール	台湾1	台湾2	ベトナム	日本	
1 組織	会名 (日本語訳は仮称)	Institute of Public Accountants (IPA) オーストラリア全国会計士会	Hong Kong Institute of CPAs 香港会計師公会	Indonesian Tax Consultants Association インドネシア税理士会	Korean Association of Certified Public Tax Accountants 韓国税務士会	Pakistan Tax Bar Association パキスタン税法協会	Singapore Institute of Accredited Tax Professionals/SIATP シンガポール税理士会	Tax Accountancy Association Union, Chinese Taipei 中華台北記帳及報税代理業務人公会全国連合会	Chinese Taipei Certified Tax Agents Association 中華台北記帳士公会全国連合会	Vietnam Tax Consultants' Association ベトナム税理士会	Japan Federation of Certified Public Tax Accountants' Associations 日本税理士会連合会
	会長名	Wendy Leegal	Mr. Dennis HO (2015年会長)	Mr. Mochamad Soebakir	Baek, Un Chan	Mohsim Nadeem	Mr. Gerald Ee	Ms. Chao Ling, TSAI	Mr. Shin Jung-Yen	Mrs. Nguyen Thi Cuc	Mr. Shinichi Kozu
	設立	1923年	1973年	1965年	1962年	1976年	2010年	1989年	2007年	2008年	1956年
	2 税務専門家団体への入会の義務	任意加入 *	任意加入 *	強制加入	強制加入	任意加入	任意加入	強制加入	強制加入	任意加入	強制加入
3 強制加入の根拠法	—	—	*	税務士法	—	—	記帳士法第35条	記帳士法	—	税理士法	
4 組織図	HP参照	HP参照	HP参照	HP参照	役員構成 *	HP参照	HP参照	HP参照	HP参照	HP参照	
5 役員	1 役員数	HP参照	23人	71人	47人	23人	15人	46人	28人	15人	133人
	2 任期	HP参照	2年	5年	2年	2年	決まられていない	4年	4年	5年	2年
	3 選任方法	選挙	*	会長は選挙により選出、その他の役員は会長による指名	会長は選挙により選出、その他の役員は総会で指名	選挙	役員会による指名	選挙	選挙	選挙	会長は選挙により選出、他の役員は会員である各税理士会の推薦
	4 男女比	記載なし	男70%、女30%	男80%、女20%	—	男100%	男80%、女20%	男52%、女48%	男42.86%、女57.14%	男53%、女47%	男97.7%、女2.3%
6 会員	1 会員数	15,000 (約3,500法人を含む)	38,926人、1,765法人	4169人、法人会員無し	11,260人、452法人	11,752人、32法人	2,200人超、法人会員無し	4,869人	個人90%、法人10% (2014年12月末)	788人、92法人	75,146人、3,400法人 (2015.3.31時点)
	2 男女比	記載なし	男50.3%、女49.7%	男80%、女20%	男91.6%、女8.4%	男95%、女5%	男39%、女61%	男27.7%、女72.3%	男42%、女58%	男41%、女59%	男85.9%、女14.1%
	3 平均年齢	51歳	41-42歳	25-70歳	50歳	不明	不明	不明	不明	45歳	不明
	4 会員数の増減	増加	1500人、48社増加	増加	517人増加	増加	増加	114人増加	25%増加	増加	645人増加
7 会員資格と構成	約75%が税務代理人 (Tax Agent)	CPA 100% *	Tax consultant 100%	税務士96%、CPA1.8%、弁護士0.3%、学者1.8%、旧法による資格者0.1%	Tax advisor 8%、CPA 6%、弁護士 86%	Tax advisor 93%、弁護士1%、学者・政府関係者6%	Tax advisor 100%	Tax advisor + bookkeeper 90%、CPA10%	Tax advisor 70%、CPA 20%、弁護士 5%、学者1%、その他 4%	Tax advisor 87.6%、CPA 11.6%、弁護士 0.7%、その他 0.1%	
	8 会の年間予算	HP参照	HP参照	約24億インドネシアルピー	₩42,938,203,501	20億パキスタンルピー	不明	約3,900万台湾ドル	250万台湾ドル	40億ベトナムドン	約33.4億円
9 予算	1 一人あたりの年会費	記載なし	HP参照	120万インドネシアルピー	基本会費₩50万 *	200パキスタンルピー	100~560ドル HP参照	6,000台湾ドル	840台湾ドル	個人:120万ドン、法人:500万ドン	18,000円
	2 会費収入額	—	—	30億インドネシアルピー	₩12,029,130,000	200万パキスタンルピー	506,000ドル *	29,214,000台湾ドル	250万台湾ドル	7億1,950万ベトナムドン	14億2,815万円
	3 事業収入	あり	—	なし	あり	なし	なし (本会はNPOである)	あり	なし	あり	あり
	4 事業収入の割合	記載なし	—	—	43.15%	—	—	約24.9%	—	約83%	約17.2%
	5 国家等からの助成	—	—	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	6 助成割合	—	—	記載なし	—	—	—	—	—	—	—
10 監督官庁	1 監督官庁の有無	あり	なし	あり	あり	あり	質問の意味が不明 *	あり	あり	あり	あり
	2 監督官庁名	*	—	租税総局 (Directorate General of Tax)	企画財政部下の国税庁	企業登録局 (Registrar of Firms)	*	財政部 (Ministry of Finance)	財政部	財務省 (Ministry of Finance)	財務省 (Ministry of Finance)
	3 会員を処分する権限	記載なし	—	あり	あり	記載なし	あり	あり	あり	なし	あり
11 税務当局との定期的な会合	あり	あり *	あり	あり	あり	あり *	あり	あり	あり	あり	
12 倫理規定	あり *	あり。専門職業基準となる会計士のための倫理規定	会則による規定あり	あり。税務士法に基づく倫理規定	社会法 (Societies Act) による規定あり	会則による規定あり (HP参照)	あり。記帳士法第35条及び本会規則	会則による規定あり	あり。記帳士法第35条及び本会規則	あり	あり
13 使命規定	あり	なし	会則による規定あり	あり。税務士法	所得税省令 (Income Tax Ordinance) による規定有	あり (HP参照)	あり。記帳士法第35条	あり。記帳士法	あり。記帳士法	あり。税務行政法 (Tax Administration Law)	あり。税理士法
14 会員の処分権	あり	あり *	あり	あり	あり	あり (HP参照)	なし	あり	なし	なし	あり
15 海外の専門家団体との連携	あり	あり *	あり	あり	あり	なし *	あり	あり	あり	あり	あり
II 会の活動											
1 研修の実施	あり	あり *	あり、"PPL"と呼ぶ	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
2 租税等専門情報に関する出版物の発行	あり	あり *	なし	あり	あり	あり	あり、週1回全会員にメール送信	あり	あり	あり	あり
3 会報	1 会報の発行	あり	あり	なし	あり『季刊 税務士』 *	あり	なし。本会関連の記事は親団体の会報に掲載	なし	あり	なし	あり
	2 発行媒体・部数	紙媒体及び電子版	6920部 (紙媒体)、電子版もあり *	—	紙媒体12,000部	15,000部 (紙媒体)、電子版もあり	あり、電子版	—	紙媒体3000部	—	紙、8,000部
	3 発行頻度	年5回	年12回	—	年4回	年2回	—	—	年1回	—	年12回
4 紛議調停	あり	なし	あり	あり	あり	なし	あり	あり	あり	あり	あり
5 建議	1 意見書の提出	あり *	あり	あり	あり	あり	あり	なし	あり	あり	あり
	2 根拠となる法律	あり (法令名記載なし)	Professional Accountants Ordinance *	なし	なし	所得税省令 (Income Tax Ordinance)	なし	—	Business Entity Accounting Act	ベトナム税理士会設立許可書 (内務省令、VTCA Charter)	あり (税理士法)
7 社会貢献活動	1 ソフトウェア等の開発	していない	していない	している	している	していない	していない *	していない	していない	していない	していない
	2 一般への簡易無料相談	していない	している	している	している	していない	していない	している	していない	している	している
	3 租税教育	していない	*	している	している	していない	していない	している	していない	していない	している
	4 成年後見	していない	していない	していない	していない	していない	していない	していない	していない	していない	している
4 その他	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	社会事業団体 (social enterprise) への税務相談 (1回のみ)	なし	なし	記載なし	学生等に対する租税教育
III 国・地域の税務専門家制度											
1 税目別納税制度	* 法人税	記載なし	賦課課税	申告納税	申告納税	* 申告納税	賦課課税	申告納税	申告納税	申告納税	申告納税
	個人所得税	—	賦課課税	申告納税	申告納税	申告納税	賦課課税	申告納税	申告納税	申告納税	申告納税
	VAT消費税	—	適用無し	申告納税	申告納税	申告納税	申告納税	申告納税	申告納税	申告納税	申告納税
	相続税	—	現在は適用無し	記載なし	申告納税	記載なし	シンガポールにはない	申告納税	申告納税	申告納税	申告納税
2 他の税務専門家制度	あり	なし *	なし	あり	あり	あり	あり	あり、Certified Public Bookkeeper他 *	あり、Certified Tax Agent	なし	あり
3 その名称	記載なし	—	—	公認会計士	*	teaching profession	—	—	—	—	税理士
4 専門資格の取得方法	税務実務家評議会 (Tax Practitioner Board) のHPに学歴要件、実務経験の概要が記載。	*	資格試験合格、税務行政経験年数等	資格試験合格、税務行政経験年数等、他士業資格 (弁護士)	税務行政経験年数等	資格試験合格、税務行政経験年数等、他士業資格 *	資格試験合格、税務行政経験年数等、他士業資格 *	資格試験合格、税務行政経験年数等、他士業資格 *	資格試験合格	資格試験合格、税務行政経験年数等	資格試験合格、税務行政経験年数等、他士業資格 (弁護士)
5 学歴要件の有無	あり *	なし *	なし	なし	あり	なし	なし	あり	なし	なし	なし
6 ある場合は	HP参照	—	—	—	記載なし	—	—	—	—	—	—
7 資格試験実施機関	HP参照	HP参照	租税総局	企画財政部	—	*	財政部	財政部	財政部	租税総局	国税庁
8 試験問題作成等	記載なし	HP参照	タックスコンサルタント資格審査委員会 委員構成: 財務省4、本会2、学界2、実務家1	税務士資格審議委員会	—	*	委員構成は不明	財政部	国家試験部	租税総局	国税審議会 税理士試験委員
9 登録の義務	あり	なし *	あり	あり	記載なし	なし	あり	あり	あり	あり	あり
10 登録先	税務実務家評議会 (Tax Practitioners Board)	—	税務総局	韓国税務士会	—	—	—	税務行政当局 (財政部賦税署)	税務行政当局 (財政部賦税署)	税務行政当局	専門家団体
[表中の記号説明] A: 税務専門家の独占業務 B: 税務専門家を含む特定の資格者 (弁護士、会計士等) に限定されている業務 C: 特定の資格を必要とせず誰でも行うことができる業務 D: 税務専門家が行うためには別の資格を追加取得する必要がある業務 E: 理論的には可能であるが実際は専門知識・経験の不足、低需要、専門責任の問題等実務的な理由から行われていない業務											

8 税務専門家の 主な業務	国内税法に関するアドバイス	以下HP参照	C, E	A	A	A	C	A	B	B	A
	外国の税法に関するアドバイス	"	C, E	D	A	A	C	C	B	A	C
	税務申告書・関係書類の作成、申告	"	C, E	A	A	A	C	A	B	B	A
	税務行政当局に対する税務代理	"	C, E	A	B	A	C*	A	B	B	A
	税務訴訟についての刑事裁判所における法廷代理	"	B	D	?	B	B	D	B	B	D
	会計業務	"	C, E	D	B	B	B	C	B	B	C
	社会保障関連事務	"	C	記載なし	B	B	C	C	B	D	C
	社会保障についての行政当局に対する代理業務	"	C	"	B	B	C	D	B	D	D
	財務・経営に関するマネジメントコンサルティング	"	C	C	C	B	C	C	B	D	C
	会社法・商法に関するアドバイス	"	C, E*	D	D	B	B	C	B	B	C
	雇用関係法に関するアドバイス	"	C, E	D	D	B	B	C	D	B	C
	会社清算・倒産に関するアドバイス(税務に限らない)	"	C, E	D	D	B	B	C	B	B	C
	税務以外の分野に関する法務アドバイス	"	C, E	D	D	B	B	C	B	D	C
	法務アドバイスが補完的である場合の税務以外の分野に関する法務アドバイス	"	C, E	D	D	B	B	C	B	D	C
	税務以外の事項についての訴訟代理	"	B	D	D	B	B	D	B	D	D
	争議の調停	"	C, E	D	D	B	B	D	—	D	D
	契約交渉・契約書の起草	"	C, E	D	D	B	B	C	B	D	C
金融証券取引法又は会社法の法定監査	"	B	D	D	B	B	D	B	D	D	
地方公共団体の監査	"	B	D	D	B	B	B	B	D	B	
政治資金管理団体の監査	"		D	D	B	B	B	B	D	B	
一般企業の任意監査	"	C, E	D	D	C	B*	C	B	D	C	
9 CPDは義務・任意か	義務	任意	義務	義務	任意	義務	義務	義務	任意	義務	
10 継続的専門的研修時間	30時間	120時間*	レベルA:17時間 レベルB:34時間 レベルC:50時間	8時間	—	*	24時間	10時間	—	36時間	
11 相互承認の有無	あり	なし	なし	なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし	
11 相互承認のラベル	記載なし	なし*	なし	なし	あり	記載なし	なし	あり	なし	なし	
11 加入の義務・任意	義務	任意	記載なし	義務	任意	任意	—	任意	任意	任意	
11 任意の場合の加入状況	—	28%*	"	記載なし	不明	不明	—	不明	—	約55.3%	
12 広告の規制の有無	あり*	あり*	あり	なし	あり	なし	あり	あり	なし	あり	
13 報酬規定の有無	あり&なし*	なし*	なし	なし	なし	なし	あり	なし	なし	なし	
IV 税務専門家の事務所の運営											
1 従業員数	記載なし	*	11~50人	5人以下	6~10人	不明	5人以下(推定)	6~10人	6~10人	5人以下	
2 有資格者数	"	*	6~10人	1人	6~10人	不明	1人(推定)	2~5人	2~5人	1人 * 大規模法人を除く	
3 年間売上	"	記載なし	記載なし	不明	多岐にわたる	不明	データなし	不明	40億~100億円	不明	
4 報酬の構成割合	"	"	"	不明	不明	不明	税務85%、会計業務5%、財務・経営コンサルティング5%、その他5%	税務60%、会計業務30%、財務・経営コンサルティング10%	税務45%、会計業務54%、財務・経営コンサルティング1%	税務40%、会計業務50%、財務・経営コンサルティング5%、その他5%	
5 事務所形態	可能な事務所形態	"	可	可	可	可	可	可	可	可	
	個人事務所	"	可	可	可	可	不可	不可	可	可	
	法人	"	可	可	記載なし	可	可	可	可	不可	
	パートナーシップ	"	記載なし	記載なし	"	記載なし	不可	不可	記載なし	不可	
6 他士業とのパートナーシップ	形成の可否	可	可	不可	不可	可	不可	可	可	不可	
7 可の場合の資格名	記載なし	*	規制されていない	—	—	CPA及び監査士	—	会計士	弁護士、会計士、監査士等	—	

<オーストラリア全国会計士会> (下記コメントは仮訳)

- I-2 会計専門団体に入会することは義務ではない。しかし、税務専門家を監督する当局は入会を推奨している。
- I-10-2 本会の専門職業は自主規制であるが、様々なルールに従い監督している。
- I-11 本会はオーストラリア当局との主要な協議会すべてに委員を選出するなど関与している。
- I-12 本会の会員は、本会の規則及びtax agentとしての法定の職業規範を順守しなければならない。
- II-5 政府当局の大部分は、すべての会計専門団体に対し意見書の提出を要請する。また、本会は様々な課題について我々の立場を推薦してもらうよう政党に働きかけている。
- III-1 オーストラリアでは申告納税制度の下に納税者は毎年申告書の提出が義務づけられている。
- III-4.5 上記HP参照
- III-12 倫理ガイドラインと職業規範による
- III-13 スタッフに対する報酬規程等は定められていない。市場により個々の報酬が決まる。市場競争によるプレッシャーが適切な報酬価格を確保するチェック機能となっている。

<香港会計師公会>

- I-2, 7 任意加入 香港では税務専門家になるための資格要件はない。本会のメンバーは会計士であり、税務専門分野で実務をしている会計士を含む。
- I-5 役員構成は、選挙による選出14人、税務行政関係者2人、香港特別行政区政府より指名された一般会員4人、前会長、役員会による選出2人
- I-11 年一回の定期会合があるほか、特定の問題についてその都度会合を持つ。税務当局からのスピーカーを本会のイベントに頻繁に招いている。
- I-14 本会は、法律に定められた調査(捜査)権、処分権を持つ。
- I-15 本会は、諸外国の多くの会計士団体との相互承認を行っている。詳細は下記HPまで。http://www/hkicpa.org.hk/en/become-a-hkicpa/recognition-of-overseas-bodies/
- II-1 本会は、租税の分野を含んだ数多くのCPD研修を行っている。
本会の租税部門は定期的にイベントを計画・実施している。また、租税の分野の知識を向上、キャリアアップを図る会員のために香港、中国、国際租税に関するより高度な租税プログラムを企画している。
本会のプログラムにおいて優秀な成績を修め、試験に合格した者には資格証明書(diplomas)を発行している。
- II-2 本会の定期刊行物は、香港税務当局との年1回の会合の記録と租税部門がWEB配信するニュースレターである。
- II-3 本会の会報“A Plus”電子版が閲覧可能(URL略)
- II-5 本会は法定団体であり、その目的の一つに、専門職業としての会計士の意見を集約し、会計士の品位・尊厳を保つことが挙げられる。
- II-7-2 租税教育ではないが、本会は「金持ちな子・貧乏な子」と題する本・トークシリーズを通して子どもたちにお金の管理の基本を教えている。
- III-2 香港には、独立・規制された税務の専門職業はないが、税務当局のすべての職員が弁護士又は会計士というわけではない。
また、海外で税務専門の資格を持った者が香港で実務を行っている場合もある。
香港でタックスアドバイザーになるための資格要件はない。タックスアドバイザーは本会のような専門家団体の会員であることが多い。本会の会員になるための要件はHPを参照。
- III-3 正式な登録要件はないが、タックスアドバイザーは、通常本会のような専門家団体の会員である。また、タックスアドバイザーは、顧客を代理する際、当局に顧客を代理する権限を持っていることを届出なければならない。当局に登録しているタックスアドバイザー(個人・法人)の大部分は本会の会員であると理解されている。
- III-4 タックスアドバイザーは、本会のような専門家団体に入会するための要件として学歴要件を満たしていると言える。例えば、本会の会員になるには、本会が実施する資格プログラムとして包括的な研修プログラムがあり、CPAになるために必要な知識と専門スキルを習得するものである。それには税務を含む。詳細はHPを参照。
- III-7 正式な登録要件はないが、タックスアドバイザーは、通常本会のような専門家団体の会員である。また、タックスアドバイザーは、顧客を代理する際、当局に顧客を代理する権限を持っていることを届出なければならない。当局に登録しているタックスアドバイザー(個人・法人)の大部分は本会の会員であると理解されている。
- III-8 香港では、理論的には法務アドバイスの資格があるのは、事務弁護士・法務弁護士だけである。しかし、実際には弁護士でない者も法務アドバイスを行っている。秘書・管理業務を行う企業や実務家も商法等のアドバイスを行うことができる。外国法については、その法律が関係する地域の法律上の制約によって異なる。
- III-9 タックスアドバイザーは、通常専門家団体に入会しているので、その専門団体のCPD要件を課される。例えば、当会は3年ごとに120時間の研修が義務化され、1年に最低でも20時間の研修を受けなければならない。詳細はHPまで。
- III-10 現在、香港にはタックスアドバイザーとなる資格要件はない。
- III-11 一般的には、職業賠償責任保険加入は任意である。しかし、本会に登録しているすべてのCPA法人(本会に登録している全体の約28%に相当)は、最低限レベルの保険加入が要請される。これにより税務その他のサービスがカバーされる。また、本会の約40%の登録者(法人も含む)は本会の「Master Policy」を通じて保険に加入している。
- III-12 タックスアドバイザーとして業務する本会のメンバーは、会計専門家としての倫理規定に拘束される。これによりマーケティングに関しある程度の規制がある。(詳細は本会HPの1. 2の250条)
- III-13 タックスアドバイザーとして業務する本会のメンバーは、会計専門家としての倫理規定に拘束される。これにより報酬に関しある程度の規制がある。(詳細は本会HPの1. 2の240条)
- IV-1 事務所スタッフの人数は登録の際に提供しなければならない情報ではない。
- IV-2 香港では税務専門家の資格はない。
- IV-5-2 構成割合は、本会に登録しているCPAの場合である。
- IV-6-2 香港でCPAとして実務を行う場合、すべてのパートナー・役員はCPAでなければならない(弁護士のみ法務法人のパートナーになることができる)。他の専門職業によりパートナーシップに規制される場合もあるが、一般的に香港ではタックスアドバイザーが他土業とのパートナーシップを形成するにおいて規制はない。

<インドネシア税理士会>

- I-3 1. Keputusan Menteri Keuangan Republik Indonesia Nomor 485/KMK.03/2003 tentang Konsultan Pajak Indonesia 2. Peraturan Menteri Keuangan Republik Indonesia Nomor 1/KMK.03/2014 tentang Konsultan Pajak

<韓国税務士会>

- I-9 会費は、基本会費と売上の0.25%の2種類ある。
- II-3 季刊『税務士』のほか『税務会計研究』を年2回発行(1400部)

<パキスタン税法協会>

- I-4 役員構成は、会長、事務総長、事務総長補佐(joint Secretary)、情報官(Information Secretary)、財務担当役員、上級副会長8人、副会長10人
- III-1 全ての税目は申告納税方式であるが、全申告件数の7-10%は、無作為に抽出して税務当局が評価する。
- III-2 Chartered Accountants, Cost & Management Accountants, Income Tax Practitioners

<シンガポール税理士会>

- I-9 会費についてはHP参照(FAQ78)。平均230S\$×2200人=506,000S\$
- I-10 質問の意味が不明であるが、本会はan organization limited by guaranteeである。シンガポール勅許会計士協会とは別組織であるが、同協会が所有している。
同協会会長は本会の議長でもある。本会は同協会の監督下にあり、本会の事務所は同協会内に設置されている。
- I-11 当局との定期的な懇談は、臨時で開催されるもののほか、1)課税委員会、2)SME租税小委員会(課税委員会の下部委員会)、3)GST委員会がある。それぞれ年2回開催される。
- I-15 現在のところ、メディアスポンサーとして海外の専門団体によるセミナー・カンファレンスへのサポートを拡張している。
- II-6 会員向けに開発している団体があれば、その状況を知りたい。
- III-3 Tax professionalには、Accredited Tax Advisor(以下、ATA)とAccredited Tax Practitioner(以下、ATP)の二種類ある。
ATAの所得税の資格試験については、Advanced Tax Programと呼ばれ、GSTの資格試験については、Advanced GST Programと呼ばれ、どちらもシンガポールタックスアカデミーが実施している。
ATPの試験も所得税とGSTに分かれており、所得税については、次のいずれかの試験に合格しなければならない。
(1)タックスアカデミーのエグゼクティブタックスプログラムレベルII(所得税:事業・法人)
(2)CPAオーストラリアの「シンガポール租税:政策、法律、適用」課程(モジュール)
(3)ACCAの「租税(F6)及び「租税上級(P6)」(シンガポールを基準とした課程)
(4)ISCAの資格試験のうちの租税課程
(5)ISCAのATTSスペシャリスト資格証・租税部門
ATPのGST試験は、シンガポールタックスアカデミーのエグゼクティブタックスプログラムレベルII(GST)である。
ATPの暫定資格については、関連する実務経験と資格試験が要件となる。詳細はHPまで。
- III-5, 6 資格試験を実施している機関は次のとおり。
(1)シンガポールタックスアカデミー
(2)CPAオーストラリア
(3)勅許会計士会(ACCA, Association of Chartered Certified Accountants)
(4)シンガポール租税専門家団体(ATTS, The Association of Taxation Technicians Singapore Limited)
- III-8 税務当局に対する代理については、税務当局は、弁護士・一般人で構成される審査委員会を参考にすることもある。
一般企業の任意監査については、監査報告への署名が必要な場合、Bとなる。
- III-9 所得税専門の認定研修時間:所得税7時間以上+他の分野3時間、合計10時間
GST専門の認定研修時間:GST7時間以上+他の分野3時間、合計10時間
所得税及びGST専門の認定研修時間:所得税7時間以上+GST7時間以上+他の分野5時間、合計19時間 詳細はHPまで。

<中華台北記帳及報税代理業務人公会全国連合会>

- III-2 登録会計・税務代理人(registered as Accountancy and Tax Agents)、記帳士(Certified Public Bookkeepers)
- III-3 記帳士法第35条に規定

<中華台北記帳士公会全国連合会>

- I-6 会員数の記載はなかったが、年会費と会予算から推計すると約2970人

Summary of Survey Results

Note: * Additional comments stated below

I Profile of your Association / Institute										
Country / Region	Australia	Hong Kong	Indonesia	Korea	Pakistan	Singapore	Taiwan 1	Taiwan 2	Vietnam	Japan
1 Organization	Institute of Public Accountants (IPA) オーストラリア全国会計士会	Hong Kong Institute of CPAs 香港会計師公会	Indonesian Tax Consultants Association インドネシア税理士会	Korean Association of Certified Public Tax Accountants 韓国税務士会	Pakistan Tax Bar Association パキスタン税法協会	Singapore Institute of Accredited Tax Professionals/SIATP シンガポール税理士会	Tax Accountancy Association Union, Chinese Taipei 中華台北記帳及報稅代理業務人公會全國連合會	Chinese Taipei Certified Tax Agents Association 中華台北記帳士公會全國連合會	Vietnam Tax Consultants' Association ベトナム税理士会	Japan Federation of Certified Public Tax Accountants' Associations 日本税理士会連合会
6 President	Wendy Leegal	Mr. Dennis HO (in 2015)	Mr. Mochamad Soebakir	Baek, Un Chan	Mohsim Nadeem	Mr. Gerald Ee	Ms. Chao Ling, TSAI	Mr. Shin Jung-Yen	Mrs. Nguyen Thi Cuc	Mr. Shinichi Kozu
7 Establishment	In 1923	In 1973	In 1965	In 1962	In 1976	In 2010	In 1989	In 2007	In 2008	In 1956
2 Joining the Association / Institute	Voluntary*	Voluntary*	Mandatory	Mandatory	Voluntary	Voluntary	Mandatory	Mandatory	Voluntary	Mandatory
3 Legal basis for mandatory	—	—	*	Certified Tax Accountant Act	—	—	Article 35 of Certified Public Bookkeepers	Certified Public Bookkeepers Act	—	Certified Public Tax Accountant's Act
4 Organization Chart	cf) Website	cf) Website	cf) Website	cf) Website	President, General Secretary, joint Secretary, Information Secretary, Treasurer, 8 Senior Vice Presidents and 10 Vice Presidents*	cf) Website	cf) Website	cf) Website	cf) Website	cf) Website
5 Officers										
1 Number of Officers	cf) Website	23 persons	71 persons	47 persons	23 persons	15 persons	46 persons	28 persons	15 persons	133 persons
2 Term	cf) Website	2 years	5 years	2 years	2 years	Not regulated	4 years	4 years	5 years	2 years
3 Method of Appointment	By Election	*	The President is chosen by election, other officers nominated by the President	The President is chosen by election. The other officers are nominated by a general assembly.	By Election	Appointed by Board	By Election	By Election	By Election	Only the president is by election, the other officers are nominated by each regional CPTA's Associations where they are belongs to.
4 Proportion in gender	Not Listed	Male 70%, Female 30%	Male 80%, Female 20%	—	Male 100%	Male 80%, Female 20%	Male 52%, Female 48%	Male 42.86%, Female 57.14%	Male 53%, Female 47%	Male 97.7%, Female 2.3%
6 Membership										
1 Membership	15,000 (incl. approx. 3,500 Firms)	Individuals: 38,926 persons, Firms: 1,765 firms	4169 persons, No firms	Individuals: 11,260 persons, Firms: 452 firms	Individuals: 11,752 persons, Firms: 32 firms	2,200 persons over, No firms	4,869 persons	Individuals: 90%, Firms: 10% (as of December, 2014)	Individuals: 788 persons, Firms: 92 firms	Individuals: 75,146 persons, Firms: 3,400 firms (as of 2015.3.31)
2 Proportion in gender	Not Listed	Male 50.3%, Female 49.7%	Male 80%, Female 20%	Male 91.6%, Female 8.4%	Male 95%, Female 5%	Male 39%, Female 61%	Male 27.7%, Female 72.3%	Male 42%, Female 58%	Male 41%, Female 59%	Male 85.9%, Female 14.1%
3 Average Age	51 years old	41-42 years old	25-70 years old	50 years old	unknown	unknown	unknown	unknown	45 years old	unknown
4 Change of Membership	Increase	Increase by 1500 persons and 48 firms	Increase	Increase by 517 persons	Increase	Increase	Increase by 114 persons	Increase by 25%	Increase	Increase by 645
7 Composition by Professional Qualifications	About 75% (Tax Agent)	CPA 100%*	Tax consultant 100%	Tax advisor 96%, CPA 1.8%, Lawyer 0.3%, Scholar 1.8%, Others 0.1% (qualified by former law etc.)	Tax advisor 8%, CPA 6%, Lawyer 86%	Tax advisor 93%, Lawyer 1%, Academia & Government Sector 6%	Tax advisor 100%	Tax advisor + bookkeeper 90%, CPA 10%	Tax advisor 70%, CPA 20%, Lawyer 5%, Scholar 1%, Others 4%	Tax advisor 87.6%, CPA 11.6%, Lawyer 0.7%, Others 0.1% (qualified by former law etc.)
8 Annual Budget	cf) Website	cf) Website	About 2.4 billion IDR	₩42,938,203,501	2 billion PKR	unknown	About 39 million TWD	2.5 million TWD	4 billion VND	About 3.34 billion JPY
9 Budget										
1 Annual Fee	Not Listed	cf) Website	1.2 million IDR	Basic annual fee ₩500,000*	200 PKR	cf) Website 100~560 SGD	6,000 TWD	840 TWD	Individual: 1.2 million VND, Firm: 5 million VND	18,000 JPY
2 Annual Fee in total	//	//	3 billion IDR	₩12,029,130,000	2 million PKR	506,000 SGD*	29,214,000 TWD	2.5 million TWD	719.5 million VND	1,428,150,000 JPY
3 Business Income	Yes	//	No	Yes	No	No (NPO)	Yes	No	Yes	Yes
4 Share of Business Income	Not Listed	//	—	43.15%	—	—	About 24.9%	—	About 83%	About 17.2%
5 Subsidy	//	//	No	No	No	No	No	No	No	No
6 Share of Subsidy	//	//	Not Listed	—	—	—	—	—	—	—
10 Supervisory Authority										
1 Existence of Supervisory Authority	Yes	No	Yes	Yes	Yes	unintelligible	Yes	Yes	Yes	Yes
2 Name	*	—	Directorate General of Tax	National Tax Service, Ministry of Strategy and Finance	Registrar of Firms	*	Ministry of Finance	Ministry of Finance, R.O.C	Ministry of Finance	Ministry of Finance
3 Power of Disposition	Not Listed	—	Yes	Yes	Not Listed	Yes	Yes	Yes	No	Yes
11 Regular Communication with	Yes	Yes*	Yes	Yes	Yes	Yes*	Yes	Yes	Yes	Yes
12 Codes of Ethics	Yes *	Yes, by Code of Ethics for Professional Accountants, which is a professional standards	Yes, regulated by Association rule	Yes, by Ethic Code according to CPTA Act	Yes, by Societies Act	Yes, regulated by Association rule (cf. Website)	Yes, by Article 35 of Certified Public Bookkeepers Act and Article of association	Yes, by regulations of our association	Yes, by ordinances 117/2012/TT-BTC issued by MOF	Yes
13 Professional Mission	Yes	No	Yes, regulated by Association rule	Yes, CPTA Act	Yes, regulated by Income Tax Ordinance	Yes (cf. Website)	Yes, by Article 35 of Certified Public Bookkeepers Act	Yes, by CPB Act	Yes, Tax Administration Law	Yes, CPTA Act
14 Right to Impose Disciplinary Sanctions Cooperative	Yes	Yes*	Yes	Yes	Yes	Yes (cf. Website)	No	Yes	No	Yes
15 Relationship with Specific Foreign	Yes	Yes*	Yes	Yes	Yes	No*	Yes	Yes	Yes	Yes
II Activities										
1 Training and Education Programs	Yes	Yes*	Yes, called 「PPL」	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
2 Publication of Technical Documents on Taxation	Yes	Yes*	No	Yes	Yes	Yes, These are disseminated to SIATP's members via our weekly eblasts.	Yes	Yes	Yes	Yes
3 Journals										
1 Publication	Yes	Yes	No	Yes 『Quarterly CPTA』*	Yes	No, Our articles are also published in our 'parent' organisation's journal.	No	Yes	No	Yes
2 Publication Medium	In Paper and Electronic Medium	In Paper, 6920 copies and Electronic Medium*	—	In Paper, 12,000 copies	In Paper, 15,000 copies and Electronic Medium	Yes, Electronic Medium	—	In Paper, 3000 copies	—	In Paper, 8,000 copies
3 How often	5 times per year	12 times per year	—	4 times per year	twice a year	—	—	once a year	—	12 times per year
4 Dispute Mediation	Yes	No	Yes	Yes	Yes	No	Yes	Yes	Yes	Yes
5 Submitting Opinions										
1 Submitting Opinions	Yes*	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	No	Yes	Yes	Yes
2 Legal Basis	Yes (Not listed the name of legislation)	Professional Accountants Ordinance*	No	No	Income Tax Ordinance	No	—	Business Entity Accounting Act	VTCA Charter, issued by MOHA	Yes (CPTA Act)
6 Developing Software or On-line Tools	No	No	Yes	Yes	No	No*	No	No	No	No

7	Pro-bono Activities										
	1 Simple and Short Gratis Tax Consultation for	No	Yes	Yes	Yes	No	No	Yes	No	Yes	Yes
	2 Tax Education	No	*	Yes	Yes	No	No	Yes	No	No	Yes
	3 Adult Guardians	No	No	No	No	No	No	No	No	No	Yes
4 Others	Not Listed	Not Listed	Not Listed	Not Listed	Not Listed	Tax advice to social enterprise (only once)	No	No	No	Not Listed	Tax Education for students
III Tax Profession in your Country / Region											
1	Assessment Scheme	*				*					
	Corporation Income	Not Listed	Official assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Official assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment
	Individual Income Tax	//	Official assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Official assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment
	Consumption Tax / Inheritance Tax	//	Not applicable	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Official assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment
2	Other Tax Professions	Yes	No*	No	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes, Certified Public Bookkeeper etc. *	Yes, Certified Tax Agent	Yes
	Name of Profession	Not Listed	—	—	Certified Public Tax Accountant	*	teaching profession	—	—	—	Certified Public Tax Accountant (Zeirishi)
3	Requirements for Qualified Tax Advisors	cf) Website Tax Practitioner Board outlines educational and experience requirement	*	Passing the qualifying examination, Recognizing experiences in tax administration, certain academic fields, etc.	Passing the qualifying examination, Recognizing experiences in tax administration, certain academic fields, etc., Recognizing other professional qualifications (Lawyer)	Recognizing experiences in tax administration, certain academic fields, etc.	Passing the qualifying examination, Recognizing experiences in tax administration, certain academic fields, etc., Recognizing other professional qualifications *	Passing the qualifying examination, Recognizing experiences in tax administration, certain academic fields, etc., Recognizing other professional qualifications*	Passing the qualifying examination	Passing the qualifying examination, Recognizing experiences in tax administration, certain academic fields, etc.	Passing the qualifying examination, Recognizing experiences in tax administration, certain academic fields, etc., Recognizing other professional qualifications (Lawyer)
	Academic Career	Yes*	No*	No	No	Yes	No	Yes	No	No	No
4	Type of Academic Career	cf) Website	—	—	—	Not Listed	—	—	—	—	—
	Who conducts the Qualifying	cf) Website	cf) Website	Directorate General of Tax	Ministry of Strategy and Finance	//	*	Ministry of Finance	Ministry of Finance, R.O.C	General Department of Tax	NTA
6	Who prepares Examination Papers, Marking, etc	Not Listed	cf) Website	Organizing Committee of Tax Consultant Certification	Human Resource Development Service of KOREA	//	*	Ministry of Finance	Ministry of Examination R.O.C.(Taiwan)	General Department of Tax	National Tax Council
	Composition	—	—	Composition: Ministry of Finance (4), Association (2), Academics (2), Practitioner (1)	Public Institution	—	unknown	—	Certified Public Bookkeepers Examinations	—	Commissioners of CPTA examination
7	Registration										
	Mandatory register	Yes	No*	Yes	Yes	Not Listed	No	Yes	Yes	Yes	Yes
8	Registration Authorities / Organizations	Tax Practitioners Board	—	Tax authority	Korean Association of Certified Public Tax Accountants	//	—	Tax authority	Tax authority	Tax authority	Professional Organization
	Professional Services of Tax Advisors	[Explanation of Alphabets] A : Reserved to Tax Advisors only. B : Reserved to Certain Professions (Lawyer, Accountant) including Tax Advisors. C : Anyone may Provide this Service without Certain Qualifications. D : Tax Advisors would Need an Additional Qualification to Exercise this Activity. E : In Theory Yes, but in Practice not Really, Due to Practical Reasons, e.g. Lack of Knowledge, Experience, Little Demand, Liability Issues etc.									
Tax											
9	Advice in Domestic Tax Law	cf) Website	C, E	A	A	A	C	A	B	B	A
	Advice in Foreign Tax Law	//	C, E	D	A	A	C	C	B	A	C
	Tax Returns / Declarations, Preparing Tax Documents	//	C, E	A	A	A	C	A	B	B	A
	Representation of Clients before Tax Authorities	//	C, E	A	B	A	C*	A	B	B	A
	Representation of Clients before Criminal Courts in Tax Matters	//	B	D	?	B	B	D	B	B	D
	Accounting & Co.										
	Accounting Services	//	C, E	D	B	B	B	C	B	B	C
	Social Security Representation before Administration in Social Security	//	C	Not Listed	B	B	C	C	B	D	C
	Consulting										
	Management Consulting in Economic Matters, Human Resource	//	C	C	C	B	C	C	B	D	C
Legal											
9	Advice on Company or Commercial Law	//	C, E*	D	D	B	B	C	B	B	C
	Advice on Employment Law	//	C, E	D	D	B	B	C	D	B	C
	Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters)	//	C, E	D	D	B	B	C	B	B	C
	Legal Advice in other Areas than Tax	//	C, E	D	D	B	B	C	B	D	C
	Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary	//	C, E	D	D	B	B	C	B	D	C
	Legal Representation before Court in Other Areas than Tax	//	B	D	D	B	B	D	B	D	D
	Arbitration	//	C, E	D	D	B	B	D	—	D	D
	Contract Negotiation and Drafting	//	C, E	D	D	B	B	C	B	D	C
	Audit										
	Statutory Audit under Financial Instruments and Exchange Act or Company Law	//	B	D	D	B	B	D	B	D	D
Statutory Audit for Local Public Entities	//	B	D	D	B	B	B	B	D	B	
Statutory Audit for Political Funds Management	//		D	D	B	B	B	B	D	B	
Voluntary Audit for Companies	//	C, E	D	D	C	B*	C	B	D	C	
9	Continuing Professional										
	Taking CPD Programs	Obligation	Voluntary	Obligation	Obligation	Voluntary	Obligation	Obligation	Obligation	Voluntary	Obligation
	Required Hours (per year)	30 hours	120 hours*	Level A : 17 hours Level B : 34 hours Level C : 50 hours	8 hours	—	*	24 hours	10 hours	—	36 hours
10	Mutual Recognition										
	Mutual Recognition Arrangement	Yes	No	No	No	Yes	No	No	No	No	No
11	Mutual Recognition Arrangement in Future	Not Listed	No*	No	No	Yes	Not Listed	No	Yes	No	No
	Professional Indemnity Insurance Subscription	Mandatory	Voluntary	Not Listed	Mandatory	Voluntary	Voluntary	—	Voluntary	Voluntary	Voluntary

	If voluntary, Subscription Ratio	—	28% *	''	Not Listed	unknown	unknown	—	unknown	—	Approx. 55.3%
12	Regulation on Advertising	Yes*	Yes*	Yes	No	Yes	No	Yes	Yes	No	Yes
13	Regulation on Fees	Yes & No*	No*	No	No	No	No	Yes	No	No	No
IV Tax Advisor's Office / Firm											
1	Average Number of Staffers	Not Listed	*	11~50 persons	5 or less	6~10 persons	unknown	5 or less (estimated)	6~10 persons	6~10 persons	5 or less *except for large CPTA
2	Average Number of Qualified Tax Advisors	''	*	6~10 persons	1 person	6~10 persons	unknown	1 person (estimated)	2~5 persons	2~5 persons	1 person *except for large CPTA
3	Average Amount of Annual Turnover	''	Not Listed	Not Listed	unknown	Varies a lot	unknown	No data	unknown	4 billion VND	unknown
4	Breakdown of Income	''	''	''	unknown	unknown	unknown	Tax advisory service 85%、Accounting service 5%、Financial and management consulting service 5%、Others 5%	Tax advisory service 60%、Accounting service 30%、Financial and management consulting service 10%	Tax advisory service 45%、Accounting service 54%、Financial and management consulting service 1%	Tax advisory service 40%、Accounting service 50%、Financial and management consulting service 5%、Others 5%
5	Legal Form of Tax Advisor's Office / Firm / Corporation										
	Self-employed	''	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes		Yes
	Corporation / Firm	''	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	No	No	Yes	Yes
	Partnership	''	Yes	Yes	Not Listed	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	No
	Others	''	Not Listed	Not Listed	''	Not Listed	No	No	No	Not Listed	No
	Shares of Legal Forms	''	Individual office 62%、Corporation / Firm 28%、Partnership 10%	''	unknown	''	unknown	Individual office 99%、Partnership 1%	Individual office 90%、Corporation / Firm 10%	Individual office 0%、Corporation / Firm 100%	Individual office 95.7%、Corporation / Firm 4.3%
6	Partnerships with Other Professionals Possibility to Form Partnership	Yes	Yes	Yes	No	No	Yes	No	Yes	Yes	No
	With Whom to Form Partnership	Not Listed	*	Not regulated	—	—	CPA and auditor	—	Accountant	Lawyer, Accountant, Auditor, etc.	—

Additional comments

< Institute of Public Accountant >

- I -2 It is not mandatory for Tax professionals to be members of an professional accounting body.
- I -10-2 The Authority that governs Tax Professionals however recommends tax professionals to join membership of a professional accounting body.
- I -11 Our profession is self regulated however regulators monitor adherence to various rules
- I -11 The IPA is represented on all the major forums with our Revenue Authority
- I -12 Members have to abide by our by laws as well as legislated code of conduct for tax agents
- II -5 Most Authorities request submissions from all the respective accounting bodies. We also advocate with Political parties to recommend our position on various matters
- III-1 Australia operates under a self assessment model where taxpayers are obliged to submit annual return
- III-4,5 Tax Practitioner Board outlines educational and experience requirement – see link below
http://www.tpb.gov.au/TPB/Qualifications_and_experience/Qualifications_and_experience_for_tax_agents/TP
- III-12 Ethical guidelines and code of conduct
- III-13 No set prices or award rates for staff. Market determines its own pricing and competitive pressures ensure prices are kept in check

< Hong Kong Institute of CPAs >

- I -2, 7 There is no licensing requirement in Hong Kong to be a tax representative or tax adviser. Members of HKICPA are accountants, including accountants practising in the taxation area
- I -5 14 elected, 2 ex-officio, 4 lay members appointed by the Hong Kong SAR Government, the immediate past president and 2 co-opted
- I -11 We hold a regular annual meeting, as well as ad hoc meetings on specific issues. Speakers from the tax authority speak at our Institute events quite regularly
- I -14 The HKICPA has statutory investigation and disciplinary powers
- I -15 The HKICPA has mutual recognition arrangements with a number of overseas accounting bodies. More information is available at:
<http://www.hkicpa.org.hk/en/become-a-hkicpa/recognition-of-overseas-bodies/>
- II -1 The HKICPA provides numerous continuing professional development seminars, including in the area of taxation. Our Taxation Faculty also runs regular events. In addition, the HKICPA organizes more intensive tax programmes on Hong Kong, China and international taxation, for members who wish to enrich their knowledge or pursue a career in taxation. Diplomas are awarded for successfully completing the
- II -2 Our regular publications include a detailed record of our annual meeting on tax administration with the Hong Kong tax authority and a Taxation Faculty e-newsletter
- II -3 Electronic version of the Institute magazine, "A Plus" is available at:<http://aplusmagazine.realviewdigital.com/#folio=1>.
- II -5 The Institute is a statutory body (see response to question 1) and its objects include to represent the views of the profession and to preserve and maintain its reputation integrity and status
- II 7-2 The HKICPA teaches schoolchildren the basics of money management through a series of book and talks under the theme of "Rich Kid,
- III-2 There is no independent regulated profession specializing tax in Hong Kong. However, not all staff of the tax authority will be accountants or lawyers and there are other tax practitioners in Hong Kong who may have overseas tax qualifications
- III-3 There are no specific qualifications to be a tax adviser in Hong Kong. Tax advisers may be members of professional bodies such as the HKICPA. (Information on requirements to become an Institute member, i.e., to register as a CPA, is available at:
<http://www.hkicpa.org.hk/en/registration-and-licensing/register-as-cpa/registration-requirements/>)
- III-4 Tax advisers may have acquired academic requirements needed to qualify as a member of a professional body, such as the HKICPA. For example, to become an Institute member, i.e., a CPA, the Institute's qualification programme is a comprehensive training programme that provides the knowledge and skills necessary to become a CPA, which includes training in taxation. (More details are available at:
<http://www.hkicpa.org.hk/en/become-a-hkicpa/qualification-programme/>)
- III-7 While there is no formal registration requirements, tax advisers would commonly be members of a professional body, such as the HKICPA. In addition, to represent clients, tax advisers should notify the tax authority and demonstrate that they have the authority from the client to act on the client's behalf. It is understood that most of the tax advisers listed with the tax authority are members/ member firms of the
- III-8 In theory, only solicitors or barristers would have the appropriate qualifications to give legal advice in Hong Kong. However, in practice, tax advisers who are not lawyers also advise on tax law and corporate secretarial firms and practitioners may advise on company law, etc. As regards foreign tax law, this would also depend on any legal restrictions in the jurisdiction to which the particular law relates.
- III-9 In general, tax advisers would be members of a professional body, which would usually have CPD requirements. For example, HKICPA has requirements for 120 hours in each rolling three-year period, with a minimum of 20 hours completed each year. More details are available at:
<http://www.hkicpa.org.hk/en/cpd-and-specialization/cpd/application-requirements/>
- III-10 Not for the time being because, currently, there are no qualification requirements for tax professionals in Hong Kong
- III-11 Generally professional indemnity insurance ("PII") is voluntary. However, HKICPA registered corporate CPA practices, which represent around 28% of all CPA practices registered with the HKICPA, are required to have minimum levels of PII and this would cover their tax work amongst other services. Including corporate practices, around 40% of registered practices have PII though the Institute's Master Policy.
- III-12 HKICPA members who work as tax advisers are bound by the Code of Ethics for Professional Accountants, which contains some limited restrictions on marketing. (See: <http://app1.hkicpa.org.hk/ebook/index.php> (1.2 Section 250)
- III-13 HKICPA members who work as tax advisers are bound by the Code of Ethics for Professional Accountants, which contains some limited advice on fees and commissions. (See: <http://app1.hkicpa.org.hk/ebook/index.php> (1.2 Section 240)
- IV-1 Information on the number of staff employed in registered CPA practices does not need to be provided by practices
- IV-2 There are no licensing or qualification requirements in Hong Kong to be a tax representative or tax adviser.
- IV-5-2 The breakdown above is for CPA practices registered with the HKICPA
- IV-6-2 For Hong Kong CPA practices, all partners, or directors of corporate practices must be CPAs (and only lawyers may be partners of Hong Kong law firms). Other than restrictions that may be imposed by other professions on partnerships in those specific sectors, there are no general restrictions on tax advisers forming partnerships with other professionals.

< IndonesianTax Consultants Association >

- I -3 1. Keputusan Menteri Keuangan Republik Indonesia Nomor 485/KMK.03/2003 tentang Konsultan Pajak Indonesia
2. Peraturan Menteri Keuangan Republik Indonesia Nomor 1/KMK.03/2014 tentang Konsultan Pajak

< Korean Association of Certified Public Tax Accountants >

- I -9 two types of fee : a basic fee & a fee based on earning, 0.25% of earning
II -3 Biannual Tax and Accounting Research(1,400 copies), Quarterly CPTA(12,000 copies)

< Pakistan Tax Bar Association >

- I -4 President, General Secretary, joint Secretary, Information Secretary, Treasurer, 8 Senior Vice Presidents and 10 Vice Presidents
III-1 All assessments are voluntary, however 7-10% of total cases are selected by random ballot for assessments by tax authorities
III-2 Chartered Accountants, Cost & Management Accountants, Income Tax Practitioners

< Singapore Institute of Accredited Tax Professionals/SIATP >

- I -9 <http://www.siatp.org.sg/faqs/78>

- I -10 Don't understand the question.

We are an organization limited by guarantee. It is an organization, separate entity, but 'owned' by Institute of Singapore Chartered Accountants.

- I -11 The President of Inst of Singapore Chartered Accountants is also SIATP's Chair. ISCA has close oversight of SIATP and SIATP is within the In addition to ad hoc discussions, there are:

- 1) The Tax & Levies Committee
- 2) The SME Tax Sub-Committee (which is under the purview of the Tax & Levies Committee)
- 3) The GST Committee

Each of these Committees have 2 Dialogues with the tax authority per year.

- I -15 At the moment, we extend support to seminars and conferences by foreign counterparts as a media sponsor.
II -6 We would like to hear of the other bodies' experiences if they have done this for their members.
III-3 For Accredited Tax Advisor (Income Tax), the qualifying examination is the Advanced Tax Programme by the Tax Academy of Singapore.

For Accredited Tax Advisor (Goods & Services Tax), the qualifying examination is the Advanced GST Programme by the Tax Academy of Singapore.

For Accredited Tax Practitioner (Income Tax), the qualifying examinations are either of the following:

- (1) Tax Academy's Executive Tax Programme Level II (Income Tax - Business and Corporate); or
- (2) CPA Australia's "Singapore Taxation: Policy, Law and Application" module; or
- (3) Both ACCA's "(F6) Taxation" and "(P6) Advanced Taxation" (Singapore-based) modules;
- (4) ISCA Professional Examination's Taxation module; or
- (5) ISCA ATTS Specialist Certificate in Taxation

- III-5, 6 (1) Tax Academy of Singapore.
(2) CPA Australia
(3) Association of Chartered Certified Accountants (ACCA)
(4) The Association of Taxation Technicians Singapore Limited (ATTS)

- III-8 For Representation of clients before tax authorities, the tax authorities would refer to Board of Review which comprises of lawyers and lay persons.

- III-9 Structured learning hours for Income Tax specialisation:
At least 7 hours on Income Tax and 3 hours on any other areas = 10 hours

Structured learning hours for Goods & Services Tax specialisation:
At least 7 hours on Income Tax and 3 hours on any other areas = 10 hours

Structured learning hours for both Income Tax and Goods & Services Tax specialisation:
At least 7 hours on Income Tax, 7 hours on Goods & Services Tax and 5 hours on any other areas = 19 hours

< Tax Accountancy Association Union, Chinese Taipei >

- III-2 Registered as Accountancy and Tax Agents ; Certified Public Bookkeepers
III-3 According to the provisions set forth in Article 35 of Certified Public Bookkeepers Act

< Chinese Taipei Certified Tax Agents Association >

- I -6 There are about 2,970 membership estimated from the annual fee and budget